

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成20年2月25日

【中間会計期間】 第53期中(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

【会社名】 株式会社エイトコンサルタント

【英訳名】 EIGHT CONSULTANTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 谷 裕 司

【本店の所在の場所】 岡山県岡山市津島京町三丁目1番21号

【電話番号】 086-252-8917(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 谷 本 俊 夫

【最寄りの連絡場所】 岡山県岡山市津島京町三丁目1番21号

【電話番号】 086-252-8917(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 谷 本 俊 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社エイトコンサルタント 東京支店
(東京都中野区本町五丁目33番11号)

株式会社エイトコンサルタント 神戸支店
(兵庫県神戸市兵庫区下沢通三丁目1番25号)

株式会社エイトコンサルタント 松江支社
(島根県松江市東朝日町151番地34)

株式会社エイトコンサルタント 松山支社
(愛媛県松山市空港通二丁目9番29号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成19年 6月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 6月1日 至 平成19年 5月31日
売上高 (千円)	4,322,923	4,183,786	2,889,191	10,593,479	17,725,990
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△13,488	△947,080	△523,688	△233,727	754,819
当期純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△936,979	△732,750	△3,269,008	△1,310,494	283,083
純資産額 (千円)	14,136,267	13,339,220	11,406,121	14,035,387	14,641,702
総資産額 (千円)	17,040,457	20,021,184	14,040,911	18,039,179	21,540,469
1株当たり純資産額 (円)	589,109.32	530,369.47	419,975.76	568,746.31	571,953.87
1株当たり当期純利益 又は中間(当期)純損失 (△) (円)	△39,047.32	△30,536.34	△121,092.31	△54,613.02	11,797.13
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.0	63.6	80.7	75.7	63.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,790,129	△4,667,430	△3,179,670	407,931	1,331,409
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,309,280	△634,381	△815,100	△1,855,529	△739,713
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△260,312	660,741	△180,707	△320,302	△560,097
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,894,323	2,845,075	3,342,264	7,486,145	7,517,743
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	652 [105]	992 [169]	602 [144]	642 [99]	991 [181]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結グループの主要事業である総合建設コンサルタント事業においては、上半期に比べて下半期に完成する業務割合が大きいと、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

3 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第51期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第51期中の純資産額について、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用し算出すると、14,511,520千円となります。

- 6 第51期中の「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益又は中間(当期)純損失」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、第51期以降の「1株当たり情報」の算定については、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- なお、第51期中の「1株当たり情報」について、改正後の同会計基準及び適用指針を適用し算出した場合による影響はありません。
- また、これら「1株当たり情報」の算定上の基礎となる注記事項については、「第5 経理の状況」中、1中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表の「1株当たり情報」に記載しております。
- 7 第51期以降の「自己資本比率」については、純資産額から少数株主持分の金額を控除した額を総資産額で除して算出しております。なお、第51期中の「自己資本比率」に影響はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成19年 6月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 6月1日 至 平成19年 5月31日
売上高 (千円)	3,949,608	3,287,996	2,607,444	9,527,761	9,266,380
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	26,180	△133,546	△437,659	248,728	476,857
当期純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△902,339	△91,496	△3,651,448	△780,928	224,041
資本金 (千円)	2,056,880	2,056,880	2,056,880	2,056,880	2,056,880
発行済株式総数 (株)	26,996	26,996	26,996	26,996	26,996
純資産額 (千円)	13,353,873	13,114,961	10,608,713	13,360,168	13,429,311
総資産額 (千円)	15,552,351	15,160,151	12,731,100	16,900,574	16,825,293
1株当たり配当額 (円)	2,500	2,500	10,000	10,000	10,000
自己資本比率 (%)	85.9	86.5	83.3	79.1	79.8
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	523 [93]	514 [95]	494 [133]	520 [90]	503 [103]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当社の主要事業である総合建設コンサルタント事業においては、上半期に比べて下半期に完成する業務割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。
- 3 第51期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- なお、第51期中の純資産額について、同会計基準及び適用指針を適用し算出した場合による影響はありません。
- 4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益又は中間(当期)純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

関係会社の異動につきましては「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当社は、平成19年6月1日に、連結子会社であった日本技術開発株式会社と共同して、株式移転により持株会社E・Jホールディングス株式会社を設立しました。

これに伴い、前連結会計年度において総合建設コンサルタント事業を行っていた日本技術開発株式会社(連結子会社)は、当中間連結会計期間において子会社ではなくなりました。また、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) E・Jホールディングス(株)	岡山県岡山市	2,000,000	グループ全体を管理・統括する持株会社	100.0	当社の経営指導 役員の兼任 5名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年11月30日現在

業務の名称	従業員数(名)
建設コンサルタント業務	271 [116]
調査業務	86 [18]
管理部門	245 [10]
合計	602 [144]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 従業員数が当中間連結会計期間において389名減少しておりますが、その原因は主として、当中間連結会計期間より日本技術開発株式会社を連結の範囲から除いたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年11月30日現在

従業員数(名)	494 [133]
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における建設コンサルタント業界は、国ならびに地方自治体の財政悪化や少子高齢化の進行、人口減少社会の到来による社会保障費の膨張圧力などにより公共事業費の削減傾向は依然として続く情勢にあります。その中で企業競争が激化し、入札・契約制度の改正に伴い技術提案型のプロポーザル方式の業務発注が拡大傾向にあり、技術力の優劣による業界の二極化が進み、この発注形態の変化へ対応すべく業界再編の動きも現れてまいりました。

このような事業環境のもと、当社は、平成19年6月1日付けで、日本技術開発株式会社と共同して株式移転により、持株会社E・Jホールディングス株式会社を設立いたしました。

当連結グループは、日本技術開発株式会社とともにE・Jグループの一員として、工学的基礎技術に基づいた「環境」、「防災・保全」、「行政支援」をコンセプトにしたマネジメント技術をコア・コンピタンスとし、地域レベルから地球レベルまで、時代や社会が求める新しい事業に意欲的に取り組み、社会の進化と人類の豊かさへの願いを背景に高度化・多様化するニーズに応じて、「わが国第一級のインフラ・ソリューションコンサルタントグループ」を目指してまいります。

当連結グループの事業の種類別セグメントの業種は、総合建設コンサルタント事業のみであります。

当中間連結会計期間におきましては、E・Jグループで掲げた5つの重点事業分野（環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラマネジメント分野、情報・通信分野）に注力し、地域密着の技術提案型営業活動を積極的に推進して、受注高の確保、顧客評価の向上、営業基盤の強化に努めてまいりました。

5つの重点分野につきましては、新たな事業を数多く受注し、事業領域の拡大を図ってまいりました。また、プロポーザル型業務（技術提案型業務）につきましては、E・Jグループ内でのノウハウの共有などを含めた積極的な提案営業が受注に繋がるなど順調に拡大いたしました。

しかしながら、前連結会計年度まで連結子会社であった日本技術開発株式会社が連結の範囲から除かれたため、業務受注高は62億88百万円（前年同期比64.4%）となり、売上高は前連結会計年度からの繰越業務量の減少ならびに当中間連結会計期間に受注した業務の契約工期が下半期に集中したこともあり28億89百万円（前年同期比69.1%）となりました。

当連結グループの売上高は、通常の業務形態として、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があります。したがって、上半期と下半期の業績に季節的変動があることから、損益面につきましては、営業損失は6億30百万円（前年同期は営業損失12億19百万円）、経常損失は5億23百万円（前年同期は経常損失9億47百万円）となりました。中間純損失は、当社が保有していた親会社（E・Jホールディングス株式会社）の株式を同社に売却したことにより株式売却損が25億49百万円発生したこともあり32億69百万円（前年同期は中間純損失7億32百万円）となりました。

業務別の販売実績につきましては「2 生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」に記載のとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ41億75百万円減少し、当中間連結会計期間末には33億42百万円(前年同期比4億97百万円増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、31億79百万円(前年同期比14億87百万円増)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失が30億82百万円の損失計上であったものの、関係会社株式売却損が25億49百万円であったこと、また、たな卸資産が10億36百万円増加したこと並びに未成業務受入金が12億86百万円減少したことの結果によるものであります。

なお、当連結グループの顧客からの入金は、連結会計年度の後半期に偏る傾向にあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、8億15百万円(前年同期比1億80百万円減)となりました。

これは主に、関係会社株式の売却により18億51百万円増加した一方で、3ヶ月超の定期預金の預入れにより3億円減少し、また、連結の範囲変更を伴う株式移転により23億39百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億80百万円(前年同期比8億41百万円減)となりました。

これは主に、当社の配当金の支払いにより1億79百万円減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

業務別	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	3,391,393	67.9
調査業務	1,287,568	85.0
合計	4,678,961	71.9

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

業務別	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	4,783,233	62.3	6,497,660	55.6
調査業務	1,504,936	71.8	1,754,900	80.0
合計	6,288,170	64.4	8,252,560	59.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

業務別	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	1,969,478	66.0
調査業務	919,713	76.7
合計	2,889,191	69.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
国土交通省	587,943	14.1	国土交通省	601,520	20.8
岡山県	569,011	13.6	岡山県	377,671	13.1
			島根県	290,276	10.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

1. 持株会社設立による経営統合について

当社は、平成19年1月19日開催の取締役会において、当社と日本技術開発株式会社が株式移転により共同持株会社を設立することを決議、同日付で基本合意書を締結し、平成19年3月1日に、株式移転計画の作成及び株式移転契約の締結を行いました。その後、平成19年4月27日開催の臨時株主総会において承認を受け、平成19年6月1日に持株会社「E・Jホールディングス株式会社」を設立いたしました。

株式移転の概要は以下のとおりであります。

(1) 株式移転による経営統合の目的

建設関連業を取り巻く環境は、国・地方自治体の財政悪化及び少子高齢化などの影響により一層厳しさを増しており、その経営は大幅な変質を迫られております。また、社会資本整備は質・量の物的なものから整備手法やマネジメントまでの知的なものへと大きく変化しつつあり、社会のニーズは、従来型のあり方では満足せず、総合的な見地から専門的な技術アドバイスとコンサルティングによる適切で質の高いサービスの提供を要望しています。

このような背景のもと、当社と日本技術開発株式会社(以下、「両社」という。)は、それぞれの顧客からの信頼と個々の従業員の能力・意欲が両社の企業価値の根幹をなすことを相互に確認したうえで、競争優位性を確保するためには、協働して技術力の向上に努め、事業環境の変化に柔軟に対応しながら、新たな業容への積極展開を実行していくとともに、先駆的な業界再編を果たしていくことが必要との認識で一致しました。このため両社対等の精神のもと、両社のブランドを活かしながら、グループ全体としての総合力を発揮することによって、国土や環境の保全及び社会資本整備に係わるわが国第一級のソリューション・コンサルタント企業集団を目指し、総体としての企業価値の極大化を実現するために共同持株会社化による経営統合を行うことといたしました。

(2) 株式移転比率及びその算定根拠

株式移転に際して両社の株式に割り当てる持株会社の普通株式は以下のとおりです。

会社名	当社	日本技術開発株式会社
株式移転比率	1	0.00025

(注) 株式の割当比率は当社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式10株、日本技術開発株式会社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式0.00250株を、それぞれ割り当てます。

株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、当社は大和証券株式会社を、日本技術開発株式会社は株式会社パートナーズ・コンサルティングをフィナンシャル・アドバイザーに任命し、株式移転比率に対する第三者機関としての評価を依頼しました。両フィナンシャル・アドバイザーはそれぞれ、企業価値・株式価値の分析について市場価値分析、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)分析等を用いて評価を行いました。株式移転比率は、その評価を総合的に勘案のうえ、両社が交渉・協議を重ね決定いたしました。

(3) 持株会社の概要（平成19年6月1日現在）

- ① 商号 E・Jホールディングス株式会社
- ② 本店の所在地 岡山県岡山市
- ③ 代表者の氏名 代表取締役会長 佐伯光昭（日本技術開発株式会社代表取締役社長）
代表取締役社長 小谷裕司（当社代表取締役社長）
- ④ 資本金の額 20億円
- ⑤ 純資産の額 181億円
- ⑥ 総資産の額 181億円
- ⑦ 事業内容 グループ全体の最適を図るための企画、運営、管理等を行い、傘下各会社の権限と責任を明確にしたうえで、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括します。

2. 吸収分割について

当社は、平成19年11月26日開催の取締役会において、平成20年1月15日を期日として当社における計測事業を、吸収分割により当社の連結子会社である新協技術コンサルタント株式会社に承継するとともに、当社が保有する同社株式を、吸収分割により当社の親会社であるE・Jホールディングス株式会社に承継することを決定いたしました。

目的等につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表」の「注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

当連結グループの研究開発は、当社で行っております。

当社は、多様化・高度化する顧客のニーズに応じ、質の高い成果品を作成するため、新技術の修得及び導入、品質・生産性向上を目指して、外部の公的機関との共同研究も積極的に取り入れながら、多面的な研究開発に取り組むとともに、日本技術開発株式会社と共同での研究開発にも取り組んでおります。

当中間連結会計期間は、前連結会計年度からの継続も含めて主として以下の活動を実施いたしました。

<当社の研究開発活動>

①防災

- ・インターネットを利用した全自動観測システム応用技術の開発、整備、実地配置計測
- ・地震動による液状化と高潮、津波解析の研究
- ・三次元計測技術による斜面防災の動的変化確認
- ・光ファイバーによる地すべり計測技術の検証

②環境

- ・地下水問題対応のための三次元地下水移動分散解析の研究
- ・道路面融雪熱源としての地熱利用の研究
- ・ADP(三次元多層流向流速計)による水中、海底地形解析支援計測システムの研究、及びデータ集積による三次元流向・流速計測と関連シミュレーション解析
- ・ESTL(省エネトンネル照明システム)による省エネ照明設備検討及びインターネットを利用した照明設備比較システムの提供

③地質解析

- ・X線回折、元素分析等による地質解析(斜面、断層、軟弱地盤等)

④情報システム

- ・CG(コンピュータグラフィックス)、VR(バーチャルリアリティ)による映像関連技術
- ・統計解析を利用した土木行政支援における順位付けや警戒避難雨量等の予測解析

<日本技術開発株式会社との共同研究開発活動>

①AVIプロジェクトの推進

- ・交通調査・解析業務に有効なAVI(車両自動認識)システムのニーズ把握と、適用拡大に向けたシステム改良に関する研究

当中間連結会計期間の主な成果として、「健全性劣化の要因データと点検データより補修または点検の必要性評価のシステム」及び「地滑り評価方法およびそのための補助員」に関する特許を出願し、「防災事業計画支援システム」、「構造物補修施工計画支援システム」及び「融雪設備」に関する特許を取得いたしました。

当中間連結会計期間における研究開発費用の総額は48百万円であり、当連結グループの研究開発活動においては、建設コンサルタント業務と調査業務の明瞭な区別はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において日本技術開発株式会社が当社の連結子会社でなくなったため、前連結会計年度末において当連結グループの主要な設備であった下記の設備が、主要な設備に該当しなくなりました。

平成19年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	業務の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	工具器具 及び備品	土地			合計
						金額	面積㎡		
日本技術 開発(株)	本社 (東京都 中野区)	建設コンサ ルタント 調査	事務所	19,384	11,008	—	—	30,392	120 (15)
日本技術 開発(株)	東北支社 (仙台市 若林区)	建設コンサ ルタント 調査	事務所	171,724	582	108,513	1,249	280,821	28 (7)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

業務の名称	設備の内容	台数	主なリース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
建設コンサルタント 調査	事務用機器	104台	60ヶ月	42,685	87,018

3 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	107,984
計	107,984

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年2月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,996	26,996	—	—
計	26,996	26,996	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年11月30日	—	26,996	—	2,056,880	—	1,556,880

(5) 【大株主の状況】

平成19年11月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
E・Jホールディングス株式会社	岡山県岡山市津島京町3-1-21	26,996	100.00
計	—	26,996	100.00

- (注) 1 前事業年度末現在主要株主であった株式会社八雲は、平成19年6月1日付の株式移転により、当中間会計期間末においては主要株主ではなくなりました。
- 2 前事業年度末現在主要株主でなかったE・Jホールディングス株式会社が、平成19年6月1日付の株式移転により、当中間会計期間末においては主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,996	26,996	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	26,996	—	—
総株主の議決権	—	26,996	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則にもとづき、当中間連結会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則にもとづき、当中間会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定にもとづき、また当中間連結会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,162,195		4,048,628		7,904,519	
2 受取手形及び 完成業務未収入金		1,235,738		327,716		794,117	
3 有価証券		232,879		193,636		313,203	
4 未成業務支出金及び 貯蔵品		4,095,673		2,614,473		2,016,492	
5 繰延税金資産		240,439		44,497		219,953	
6 その他		395,266		306,296		266,501	
7 貸倒引当金		△2,374		△1,109		△4,163	
流動資産合計		9,359,819	46.7	7,534,139	53.7	11,510,624	53.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※3						
(1) 建物及び構築物	※1	1,679,228		1,277,249		1,620,211	
(2) 土地	※1	2,551,474		2,058,303		2,551,474	
(3) その他		288,173	4,518,875	300,764	3,636,317	270,693	4,442,378
2 無形固定資産							
(1) のれん		1,196,522		—		1,065,993	
(2) その他		198,879	1,395,402	126,034	126,034	168,887	1,234,880
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,143,139		1,503,226		2,119,232	
(2) 長期固定化債権		25,717		5,670		15,178	
(3) 賃貸用不動産	※3	688,526		685,558		692,074	
(4) 繰延税金資産		136,724		15,861		66,900	
(5) その他		1,795,693		536,938		1,486,332	
(6) 貸倒引当金		△42,713	4,747,087	△2,835	2,744,419	△27,133	4,352,585
固定資産合計		10,661,365	53.3	6,506,771	46.3	10,029,845	46.6
資産合計		20,021,184	100.0	14,040,911	100.0	21,540,469	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 業務未払金		374,206		222,727		649,085	
2 短期借入金		935,000		—		—	
3 1年以内償還予定の 社債	※1	250,000		—		25,000	
4 未払法人税等		45,542		25,147		212,542	
5 未払事業所税		8,606		4,977		19,818	
6 未成業務受入金		1,945,381		879,559		2,724,172	
7 業務損失引当金		101,627		46,044		39,480	
8 その他		1,084,361		752,844		1,271,247	
流動負債合計		4,744,725	23.7	1,931,300	13.8	4,941,345	22.9
II 固定負債							
1 繰延税金負債		—		91,806		20,257	
2 退職給付引当金		1,429,823		256,767		1,480,046	
3 役員退職慰労引当金		34,320		—		25,400	
4 負ののれん		289,023		226,786		257,905	
5 長期未払金		127,042		98,972		127,042	
6 預り保証金		57,028		29,155		46,769	
固定負債合計		1,937,238	9.7	703,488	5.0	1,957,420	9.1
負債合計		6,681,964	33.4	2,634,789	18.8	6,898,766	32.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,056,880	10.2	2,056,880	14.6	2,056,880	9.5
2 資本剰余金		1,556,880	7.8	1,803,272	12.8	1,556,880	7.2
3 利益剰余金		9,889,805	49.4	7,396,671	52.7	10,845,649	50.4
4 自己株式		△843,808	△4.2	—	—	△843,808	△3.9
株主資本合計		12,659,757	63.2	11,256,823	80.1	13,615,601	63.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		66,988	0.3	80,842	0.6	109,003	0.5
III 少数株主持分		612,475	3.1	68,455	0.5	917,097	4.3
純資産合計		13,339,220	66.6	11,406,121	81.2	14,641,702	68.0
負債純資産合計		20,021,184	100.0	14,040,911	100.0	21,540,469	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	※1						
完成業務高		4,183,786	100.0	2,889,191	100.0	17,725,990	100.0
II 売上原価							
完成業務原価		3,269,052	78.1	2,195,120	76.0	13,064,576	73.7
売上総利益		914,733	21.9	694,070	24.0	4,661,413	26.3
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		153,732		85,802		318,361	
2 給料手当		808,746		488,519		1,612,698	
3 賞与		55,202		77,339		125,293	
4 退職給付費用		46,315		14,669		96,346	
5 役員退職慰労 引当金繰入額		435		—		870	
6 法定福利費		151,855		109,098		310,854	
7 旅費交通費		102,113		48,524		219,218	
8 賃借料		131,593		47,742		270,570	
9 貸倒引当金繰入額		7,046		840		4,859	
10 減価償却費		51,417		34,538		109,187	
11 のれん償却額		108,774		—		239,276	
12 その他		516,783		417,793		1,018,672	
営業損失		2,134,016	51.0	1,324,869	45.8	4,326,210	24.4
営業利益		1,219,283	29.1	630,798	21.8	—	—
IV 営業外収益						335,202	1.9
1 受取利息		52,448		55,086		104,618	
2 受取配当金		4,393		4,764		12,242	
3 負ののれん償却額		—		31,118		—	
4 持分法による 投資利益		207,553		—		207,553	
5 不動産賃貸収入		31,847		25,331		60,747	
6 その他		17,527		14,833		113,935	
営業外収益		313,771	7.5	131,134	4.5	499,096	2.8
V 営業外費用							
1 支払利息		3,999		—		14,099	
2 不動産賃貸費用		16,880		16,811		32,136	
3 投資有価証券償還損		12,000		—		12,000	
4 固定資産除却損		—		3,577		—	
5 その他		8,688		3,636		21,244	
営業外費用		41,568	1.0	24,024	0.8	79,480	0.4
経常損失		947,080	22.6	523,688	18.1	—	—
経常利益		—	—	—	—	754,819	4.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—		—			2,800			
2 役員退職慰労引当金戻入益		—		—			9,355			
3 貸倒引当金戻入益		—	—	—	—	—	1,331	13,487	0.1	
VII 特別損失										
1 事務所移転費用		—		9,442			—			
2 関係会社株式売却損		—		2,549,550			—			
3 経営統合関連費用		—		—			107,040			
4 株式公開買付 対応費用		79,089		—			79,089			
5 補修工事負担金		36,000	115,089	2.8	—	2,558,993	88.6	36,000	222,130	1.3
税金等調整前中間 純損失			1,062,170	25.4		3,082,681	106.7		—	—
税金等調整前当期 純利益			—	—		—	—		546,175	3.1
法人税、住民税 及び事業税		29,388			22,723			245,926		
法人税等調整額		△89,749	△60,361	1.5	167,042	189,766	6.5	△25,725	220,201	1.3
少数株主損失			269,058	6.4		3,439	0.1		—	—
少数株主利益			—	—		—	—		42,890	0.2
中間純損失			732,750	17.5		3,269,008	113.1		—	—
当期純利益			—	—		—	—		283,083	1.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(千円)	2,056,880	1,556,880	10,802,525	△843,808	13,572,477
当中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当	—	—	△179,970	—	△179,970
中間純損失	—	—	△732,750	—	△732,750
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	△912,720	—	△912,720
平成18年11月30日残高(千円)	2,056,880	1,556,880	9,889,805	△843,808	12,659,757

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年5月31日残高(千円)	75,158	387,750	14,035,387
当中間連結会計期間中の 変動額			
剰余金の配当	—	—	△179,970
中間純損失	—	—	△732,750
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△8,170	224,724	216,553
当中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	△8,170	224,724	△696,166
平成18年11月30日残高(千円)	66,988	612,475	13,339,220

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高(千円)	2,056,880	1,556,880	10,845,649	△843,808	13,615,601
当中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当	—	—	△179,970	—	△179,970
中間純損失	—	—	△3,269,008	—	△3,269,008
自己株式の処分	—	246,392	—	843,808	1,090,200
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	246,392	△3,448,978	843,808	△2,358,778
平成19年11月30日残高(千円)	2,056,880	1,803,272	7,396,671	—	11,256,823

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年5月31日残高(千円)	109,003	917,097	14,641,702
当中間連結会計期間中の 変動額			
剰余金の配当	—	—	△179,970
中間純損失	—	—	△3,269,008
自己株式の処分	—	—	1,090,200
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△28,161	△848,642	△876,803
当中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	△28,161	△848,642	△3,235,581
平成19年11月30日残高(千円)	80,842	68,455	11,406,121

前連結会計年度(自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 5 月31日残高(千円)	2,056,880	1,556,880	10,802,525	△843,808	13,572,477
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△239,960	—	△239,960
当期純利益	—	—	283,083	—	283,083
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度中の 変動額合計(千円)	—	—	43,123	—	43,123
平成19年 5 月31日残高(千円)	2,056,880	1,556,880	10,845,649	△843,808	13,615,601

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年 5 月31日残高(千円)	75,158	387,750	14,035,387
当連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△239,960
当期純利益	—	—	283,083
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	33,844	529,347	563,191
当連結会計年度中の 変動額合計(千円)	33,844	529,347	606,315
平成19年 5 月31日残高(千円)	109,003	917,097	14,641,702

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		—	—	546,175
2 税金等調整前中間純損失		△1,062,170	△3,082,681	—
3 減価償却費		146,648	132,162	315,505
4 のれん償却額		108,774	—	239,276
5 負ののれん償却額		△7,387	△31,118	△38,505
6 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△20,953	840	△34,744
7 業務損失引当金の増加額		78,795	46,044	16,648
8 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		49,016	△7,996	104,036
9 役員退職慰労引当金の 減少額		△158,770	△25,400	△167,691
10 受取利息及び受取配当金		△56,842	△59,851	△116,860
11 支払利息		3,999	—	14,099
12 投資有価証券売却損益		60	1,980	△2,739
13 関係会社株式売却損		—	2,549,550	—
14 投資有価証券償還損		12,000	—	12,000
15 固定資産売却益		—	—	△441
16 固定資産除却損		2,069	3,577	3,311
17 ゴルフ会員権評価損		270	90	970
18 投資事業組合出資損益		—	—	△2,486
19 持分法による投資利益		△207,553	—	△207,553
20 売上債権の(△増加額) 減少額		△286,559	△198,149	165,600
21 たな卸資産の増加額		△2,086,365	△1,036,542	△7,184
22 その他の資産の (△増加額)減少額		△114,714	△127,205	320,588
23 未成業務受入金の減少額		△856,606	△1,286,852	△77,816
24 仕入債務の増加額 (△減少額)		△251,810	53,805	86,999
25 未払消費税等の増加額 (△減少額)		△157,041	△50,669	45,018
26 その他の負債の増加額		220,686	26,994	153,378
小計		△4,644,457	△3,091,418	1,367,584
27 利息及び配当金の受取額		57,681	60,853	116,544
28 利息の支払額		△3,032	—	△15,017
29 法人税等の支払額		△77,622	△149,105	△137,701
営業活動による キャッシュ・フロー		△4,667,430	△3,179,670	1,331,409

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れ による支出		—	△300,000	△50,000
2 有価証券の償還 による収入		—	100,000	—
3 有形固定資産の 取得による支出		△105,942	△119,020	△155,957
4 有形固定資産の 売却による収入		—	—	694
5 無形固定資産の 取得による支出		△29,536	△22,771	△51,849
6 投資有価証券の 取得による支出		—	—	△7,000
7 投資有価証券の 売却による収入		439	15,012	5,739
8 関係会社株式の 売却による収入		—	1,851,179	—
9 出資金の分配による収入		—	—	18,000
10 連結の範囲変更を伴う 子会社株式の取得による 支出	※2	△499,341	—	△499,341
11 連結の範囲変更を伴う 株式移転による現金及び 現金同等物の減少額		—	△2,339,500	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△634,381	△815,100	△739,713
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		935,000	—	—
2 社債の償還による支出		△25,000	—	△250,000
3 少数株主からの 株式取得による支出		△65,032	—	△65,881
4 配当金の支払額		△179,970	△179,970	△239,960
5 少数株主への 配当金の支払額		△4,255	△737	△4,255
財務活動による キャッシュ・フロー		660,741	△180,707	△560,097
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		△4,641,069	△4,175,478	31,598
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		7,486,145	7,517,743	7,486,145
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	2,845,075	3,342,264	7,517,743

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。当該連結子会社は日本技術開発株式会社、株式会社共立エンジニア、共立工営株式会社、新協技術コンサルタント株式会社及び都市開発設計株式会社の5社であります。</p> <p>従来より持分法を適用しておりました日本技術開発株式会社の株式を平成18年7月3日に追加取得したことにより、同社の議決権の所有割合が過半数を超えたため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、すべて連結しております。当該連結子会社は株式会社共立エンジニア、共立工営株式会社、新協技術コンサルタント株式会社及び都市開発設計株式会社の4社であります。</p> <p>従来、連結の範囲に含めていた日本技術開発株式会社は、平成19年6月1日付の株式移転により子会社に該当しないこととなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は、すべて連結しております。当該連結子会社は日本技術開発株式会社、株式会社共立エンジニア、共立工営株式会社、新協技術コンサルタント株式会社及び都市開発設計株式会社の5社であります。</p> <p>従来より持分法を適用しておりました日本技術開発株式会社の株式を平成18年7月3日に追加取得したことにより、同社の議決権の所有割合が過半数を超えたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は、上海日技環境技術咨询有限公司の1社であります。中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>関連会社は、上海日技環境技術咨询有限公司の1社であります。当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、日本技術開発株式会社を除き中間連結決算日と一致しております。</p> <p>日本技術開発株式会社は、6月30日から5月31日に決算期を変更しておりますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、平成18年7月1日から平成18年11月30日までの5ヶ月間の中間仮決算による財務諸表の数値を用いております。なお、同社の平成18年1月1日から平成18年6月30日までの6ヶ月間については、持分法を適用しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> <p>日本技術開発株式会社は6月30日から5月31日に決算期を変更しております。なお、同社の平成18年1月1日から平成18年6月30日までの6ヶ月間については、持分法を適用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 未成業務支出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合出資持分及びこれに類する組合への出資持分(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 未成業務支出金 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>② 賃貸用不動産 定率法</p> <p>ただし、有形固定資産及び賃貸用不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年</p> <p>賃貸用不動産 8年～50年</p> <p>③ 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 賃貸用不動産 同左</p> <p>ただし、有形固定資産及び賃貸用不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年</p> <p>賃貸用不動産 8年～50年</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p> <p>③ 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 賃貸用不動産 同左</p> <p>ただし、有形固定資産及び賃貸用不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年</p> <p>賃貸用不動産 8年～50年</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得の有形固定資産及び賃貸用不動産については改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は僅少であります。</p> <p>③ 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未成業務の損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～12年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 業務損失引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成業務の損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～12年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 連結子会社の都市開発設計株式会社は、役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規にもとづく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社並びに連結子会社の株式会社共立エンジニア、共立工営株式会社及び新協技術コンサルタント株式会社は、各社の前定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金については各役員の退任時に支給することといたしました。</p> <p>これに伴い、当中間連結会計期間において役員退職慰労引当金は「長期未払金」に振替え、固定負債に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 ——</p> <p>(追加情報) 連結子会社の都市開発設計株式会社は、前定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金については各役員の退任時に支給することといたしました。</p> <p>これに伴い、当中間連結会計期間において役員退職慰労引当金は「長期未払金」に振替え、固定負債に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 連結子会社の都市開発設計株式会社は、役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社並びに連結子会社の株式会社共立エンジニア、共立工営株式会社及び新協技術コンサルタント株式会社は、各社の前定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金については各役員の退任時に支給することといたしました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度において、役員退職慰労引当金は「長期未払金」に振替え、固定負債に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 完成業務高の計上基準</p> <p>原則として業務完成基準を採用しておりますが、連結子会社の日本技術開発株式会社は、工期が1年を超える業務については、業務進行基準を採用しております。なお、業務進行基準によった完成業務高は397,200千円であり、完成業務原価は238,573千円です。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>———</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 完成業務高の計上基準</p> <p>原則として業務完成基準を採用しておりますが、連結子会社の日本技術開発株式会社は、工期が1年を超える業務については、業務進行基準を採用しております。なお、業務進行基準によった完成業務高は490,840千円であり、完成業務原価は434,337千円です。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正により、「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「固定資産除却損」については、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」(当中間連結会計期間2,069千円)に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 中間連結財務諸表規則の改正により、「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 「負ののれん償却額」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に7,387千円含まれております。</p> <p>2 「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に2,069千円含まれております。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>44,575千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>887千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>141,779千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>187,241千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内償還 予定の社債</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	建物	44,575千円	構築物	887千円	土地	141,779千円	計	187,241千円	1年以内償還 予定の社債	200,000千円	<p>2 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>E・Jホールディングス(株) 1,050,000千円</p>									
建物	44,575千円																			
構築物	887千円																			
土地	141,779千円																			
計	187,241千円																			
1年以内償還 予定の社債	200,000千円																			
<p>※3 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸用不動産)の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,589,594千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>390,420千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,980,015千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,589,594千円	賃貸用不動産	390,420千円	計	3,980,015千円	<p>※3 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸用不動産)の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,103,045千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>381,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,484,245千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,103,045千円	賃貸用不動産	381,200千円	計	3,484,245千円	<p>※3 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸用不動産)の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,680,448千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>386,872千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,067,320千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,680,448千円	賃貸用不動産	386,872千円	計	4,067,320千円
有形固定資産	3,589,594千円																			
賃貸用不動産	390,420千円																			
計	3,980,015千円																			
有形固定資産	3,103,045千円																			
賃貸用不動産	381,200千円																			
計	3,484,245千円																			
有形固定資産	3,680,448千円																			
賃貸用不動産	386,872千円																			
計	4,067,320千円																			
<p>4 連結子会社の日本技術開発株式会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約にもとづく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>735,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,365,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,100,000千円	借入実行残高	735,000千円	差引額	1,365,000千円		<p>4 連結子会社の日本技術開発株式会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約にもとづく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,100,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	2,100,000千円						
貸出コミットメントの総額	2,100,000千円																			
借入実行残高	735,000千円																			
差引額	1,365,000千円																			
貸出コミットメントの総額	2,100,000千円																			
借入実行残高	一千円																			
差引額	2,100,000千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 売上高の季節的変動 当連結グループの売上高は、通常 の営業の形態として、上半期に比べ 下半期に完成する業務の割合が大き いため、連結会計年度の上半期の売 上高と下半期の売上高との間に著し い相違があり、上半期と下半期の業 績に季節的変動があります。	※1 売上高の季節的変動 同左	——

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)						
1 発行済株式に関する事項						
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末		
普通株式(株)	26,996	—	—	26,996		
2 自己株式に関する事項						
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末		
普通株式(株)	3,000	—	—	3,000		
3 配当に関する事項						
(1) 配当金支払額						
決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	179,970	7,500	平成18年5月31日	平成18年8月31日	
(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの						
決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	59,990	2,500	平成18年11月30日	平成19年2月13日

当中間連結会計期間
 (自 平成19年6月1日
 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	26,996	—	—	26,996

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	3,000	—	3,000	—

(注) 普通株式の自己株式の減少は、株式移転による減少3,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月27日 定時株主総会	普通株式	179,970	7,500	平成19年5月31日	平成19年8月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	269,960	10,000	平成19年11月30日	平成20年1月31日

前連結会計年度
(自 平成18年6月1日
至 平成19年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,996	—	—	26,996

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,000	—	—	3,000

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	179,970	7,500	平成18年5月31日	平成18年8月31日
平成19年1月19日 取締役会	普通株式	59,990	2,500	平成18年11月30日	平成19年2月13日
合計	—	239,960	10,000	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,970	7,500	平成19年5月31日	平成19年8月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,162,195千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>232,879千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他 (長期性定期預金)</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,595,075千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△750,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,845,075千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,162,195千円	有価証券	232,879千円	投資その他の資産・その他 (長期性定期預金)	200,000千円	計	3,595,075千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△750,000千円	現金及び現金同等物	2,845,075千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,048,628千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>193,636千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他 (長期性定期預金)</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,342,264千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,342,264千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,048,628千円	有価証券	193,636千円	投資その他の資産・その他 (長期性定期預金)	100,000千円	計	4,342,264千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000,000千円	現金及び現金同等物	3,342,264千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>7,904,519千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>313,203千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他 (長期性定期預金)</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,417,723千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△800,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMFを除く有価証券</td> <td>△99,980千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,517,743千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,904,519千円	有価証券	313,203千円	投資その他の資産・その他 (長期性定期預金)	200,000千円	計	8,417,723千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△800,000千円	MMFを除く有価証券	△99,980千円	現金及び現金同等物	7,517,743千円						
現金及び預金	3,162,195千円																																													
有価証券	232,879千円																																													
投資その他の資産・その他 (長期性定期預金)	200,000千円																																													
計	3,595,075千円																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△750,000千円																																													
現金及び現金同等物	2,845,075千円																																													
現金及び預金	4,048,628千円																																													
有価証券	193,636千円																																													
投資その他の資産・その他 (長期性定期預金)	100,000千円																																													
計	4,342,264千円																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000,000千円																																													
現金及び現金同等物	3,342,264千円																																													
現金及び預金	7,904,519千円																																													
有価証券	313,203千円																																													
投資その他の資産・その他 (長期性定期預金)	200,000千円																																													
計	8,417,723千円																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△800,000千円																																													
MMFを除く有価証券	△99,980千円																																													
現金及び現金同等物	7,517,743千円																																													
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>日本技術開発株式会社 (平成18年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,955,493千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,654,815千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1,305,094千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,406,202千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△1,282,049千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△813,453千円</td> </tr> <tr> <td>日本技術開発株式会社の取得価額</td> <td>3,413,699千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時の持分法評価額</td> <td>△1,374,791千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間の取得価額</td> <td>2,038,907千円</td> </tr> <tr> <td>日本技術開発株式会社の現金及び現金同等物</td> <td>1,539,566千円</td> </tr> <tr> <td>差引：日本技術開発株式会社取得による純支出</td> <td>499,341千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,955,493千円	固定資産	2,654,815千円	のれん	1,305,094千円	流動負債	△1,406,202千円	固定負債	△1,282,049千円	少数株主持分	△813,453千円	日本技術開発株式会社の取得価額	3,413,699千円	支配獲得時の持分法評価額	△1,374,791千円	当中間連結会計期間の取得価額	2,038,907千円	日本技術開発株式会社の現金及び現金同等物	1,539,566千円	差引：日本技術開発株式会社取得による純支出	499,341千円	<p>———</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>日本技術開発株式会社 (平成18年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,955,493千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,654,815千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1,305,094千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,406,202千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△1,282,049千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△813,453千円</td> </tr> <tr> <td>日本技術開発株式会社の取得価額</td> <td>3,413,699千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時の持分法評価額</td> <td>△1,374,791千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の取得価額</td> <td>2,038,907千円</td> </tr> <tr> <td>日本技術開発株式会社の現金及び現金同等物</td> <td>1,539,566千円</td> </tr> <tr> <td>差引：日本技術開発株式会社取得による純支出</td> <td>499,341千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,955,493千円	固定資産	2,654,815千円	のれん	1,305,094千円	流動負債	△1,406,202千円	固定負債	△1,282,049千円	少数株主持分	△813,453千円	日本技術開発株式会社の取得価額	3,413,699千円	支配獲得時の持分法評価額	△1,374,791千円	当連結会計年度の取得価額	2,038,907千円	日本技術開発株式会社の現金及び現金同等物	1,539,566千円	差引：日本技術開発株式会社取得による純支出	499,341千円
流動資産	2,955,493千円																																													
固定資産	2,654,815千円																																													
のれん	1,305,094千円																																													
流動負債	△1,406,202千円																																													
固定負債	△1,282,049千円																																													
少数株主持分	△813,453千円																																													
日本技術開発株式会社の取得価額	3,413,699千円																																													
支配獲得時の持分法評価額	△1,374,791千円																																													
当中間連結会計期間の取得価額	2,038,907千円																																													
日本技術開発株式会社の現金及び現金同等物	1,539,566千円																																													
差引：日本技術開発株式会社取得による純支出	499,341千円																																													
流動資産	2,955,493千円																																													
固定資産	2,654,815千円																																													
のれん	1,305,094千円																																													
流動負債	△1,406,202千円																																													
固定負債	△1,282,049千円																																													
少数株主持分	△813,453千円																																													
日本技術開発株式会社の取得価額	3,413,699千円																																													
支配獲得時の持分法評価額	△1,374,791千円																																													
当連結会計年度の取得価額	2,038,907千円																																													
日本技術開発株式会社の現金及び現金同等物	1,539,566千円																																													
差引：日本技術開発株式会社取得による純支出	499,341千円																																													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 6月 1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>154,910</td> <td>80,481</td> <td>74,429</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>113,290</td> <td>70,182</td> <td>43,107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268,200</td> <td>150,664</td> <td>117,536</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	154,910	80,481	74,429	無形固定資産 (ソフトウェア)	113,290	70,182	43,107	合計	268,200	150,664	117,536	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>3,051</td> <td>1,907</td> <td>1,144</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>3,906</td> <td>2,408</td> <td>1,497</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,957</td> <td>4,316</td> <td>2,641</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	3,051	1,907	1,144	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,906	2,408	1,497	合計	6,957	4,316	2,641	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>132,923</td> <td>72,874</td> <td>60,048</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>113,290</td> <td>81,730</td> <td>31,559</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246,213</td> <td>154,605</td> <td>91,608</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	132,923	72,874	60,048	無形固定資産 (ソフトウェア)	113,290	81,730	31,559	合計	246,213	154,605	91,608
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	154,910	80,481	74,429																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	113,290	70,182	43,107																																															
合計	268,200	150,664	117,536																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	3,051	1,907	1,144																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,906	2,408	1,497																																															
合計	6,957	4,316	2,641																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	132,923	72,874	60,048																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	113,290	81,730	31,559																																															
合計	246,213	154,605	91,608																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>49,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,566千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,536千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,119千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,119千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	49,970千円	1年超	67,566千円	合計	117,536千円	支払リース料	22,119千円	減価償却費相当額	22,119千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,544千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,097千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,641千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,948千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,948千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,544千円	1年超	1,097千円	合計	2,641千円	支払リース料	1,948千円	減価償却費相当額	1,948千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>44,586千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,021千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,608千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,048千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,048千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	44,586千円	1年超	47,021千円	合計	91,608千円	支払リース料	48,048千円	減価償却費相当額	48,048千円																		
1年内	49,970千円																																																	
1年超	67,566千円																																																	
合計	117,536千円																																																	
支払リース料	22,119千円																																																	
減価償却費相当額	22,119千円																																																	
1年内	1,544千円																																																	
1年超	1,097千円																																																	
合計	2,641千円																																																	
支払リース料	1,948千円																																																	
減価償却費相当額	1,948千円																																																	
1年内	44,586千円																																																	
1年超	47,021千円																																																	
合計	91,608千円																																																	
支払リース料	48,048千円																																																	
減価償却費相当額	48,048千円																																																	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	546,400	679,473	133,073
債券	100,000	98,660	△1,340
その他	1,146,952	1,171,876	24,924
計	1,793,352	1,950,009	156,657

(注) 当中間連結会計期間においては減損処理の対象となる銘柄はありません。
なお、減損処理は中間連結会計期間末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判断した銘柄について実施することとしております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
優先株式	100,000
非上場株式	9,876
MMF	232,879
投資事業組合出資持分	83,253
計	426,009

当中間連結会計期間末(平成19年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	147,245	283,541	136,296
その他	1,146,952	1,139,900	△7,052
計	1,294,197	1,423,441	129,244

(注) 当中間連結会計期間においては減損処理の対象となる銘柄はありません。
なお、減損処理は中間連結会計期間末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判断した銘柄について実施することとしております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,000
MMF	193,636
投資事業組合出資持分	65,784
計	273,421

前連結会計年度末(平成19年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	546,400	693,305	146,905
債券	100,000	99,980	△20
その他	1,146,952	1,234,716	87,764
計	1,793,352	2,028,001	234,649

(注) 当連結会計年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

なお、減損処理は連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
優先株式	100,000
非上場株式	14,000
MMF	213,223
投資事業組合出資持分	77,210
計	404,434

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

当連結グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

当連結グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当連結グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)において、当連結グループは、総合建設コンサルタント事業のみ行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

当社は、平成19年6月1日に、連結子会社であった日本技術開発株式会社と株式移転により完全親会社となる共同持株会社「E・Jホールディングス株式会社」を設立いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：日本技術開発株式会社

事業の内容：建設コンサルタント業務、調査業務

(2) 企業結合の法的形式

会社法第772条に定める株式移転によっております。

(3) 結合後企業の名称

E・Jホールディングス株式会社

(4) 取引の概要

当社を取り巻く建設関連業界の変化に柔軟に対応し、両社対等の精神の下、両社のブランドを活かしながら、グループ全体としての総合力を発揮することによって国土や環境の保全及び社会資本整備に係わるわが国第一級のソリューション・コンサルタント企業集団を目指し、総体としての企業価値の極大化を実現することを目的としたものであります。

このような目的の下、E・Jホールディングス株式会社はグループ全体の最適を図るための企画、運営、管理等を行い、傘下各会社の権限と責任を明確にした上で、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括します。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法を適用しております。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 530,369円47銭 1株当たり 中間純損失 30,536円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 419,975円76銭 1株当たり 中間純損失 121,092円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 571,953円87銭 1株当たり 当期純利益 11,797円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,339,220	11,406,121	14,641,702
普通株式に係る純資産額 (千円)	12,726,745	11,337,665	13,724,604
純資産の部の合計額と1株当 たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る純資産額 との差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	612,475	68,455	917,097
普通株式の発行済株式数(株)	26,996	26,996	26,996
普通株式の自己株式数(株)	3,000	—	3,000
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	23,996	26,996	23,996

2 1株当たり中間純損失又は当期純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
中間純損失(千円)	732,750	3,269,008	—
当期純利益(千円)	—	—	283,083
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失 (千円)	732,750	3,269,008	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	—	—	283,083
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,996	26,996	23,996

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

共同持株会社設立の件

当社は、平成19年1月19日開催の取締役会において、連結子会社の日本技術開発株式会社(以下、「日本技術開発」という。)と株式移転により共同持株会社を設立することについて決議し、株式移転に係る基本合意書を締結いたしました。

共同持株会社の設立の目的、その概要は以下の通りであります。

1. 株式移転による経営統合の目的

建設関連業を取り巻く環境は、国・地方自治体の財政悪化及び少子高齢化などの影響により一層厳しさを増しており、その経営は大幅な変質を迫られております。また、社会資本投資は質・量の物的なものから整備手法やマネジメントまでの知的なものへと大きく変化しつつあり、社会のニーズは、従来型のあり方では満足せず、総合的な見地から専門的な技術アドバイスとコンサルティングによる適切で質の高いサービスの提供を要望しています。

このような背景のもと、当社と日本技術開発は、それぞれの顧客からの信頼と個々の従業員の能力・意欲が両社の企業価値の根幹をなすことを相互に確認したうえで、競争優位性を確保するためには、協働して技術力の向上に努め、事業環境の変化に柔軟に対応しながら、新たな業容への積極展開を実行していくとともに、先駆的な業界再編を果たしていくことが必要との認識で一致しました。このため両社対等の精神の下、両社のブランドを活かしながら、グループ全体としての総合力を発揮することによって、国土や環境の保全及び社会資本整備に係わるわが国第一級のソリューション・コンサルタント企業集団を目指し、総体としての企業価値の極大化を実現するために共同持株会社化による経営統合を行うことといたしました。

今後は、事業領域の拡大を積極的に図り、わが国のみならず海外の開発途上国をも対象に、地域社会から地球規模に至る幅広い国土や環境の保全及び社会資本整備に係る諸課題の的確な抽出とそれらの解決に積極的に取り組み、個々の企業の枠にとらわれず、グループ全体の最適の観点から、経営資源及び組織の合理的な再編を行うことにより、積極的かつ迅速な経営の実現を期すことといたします。

経営統合に至る経緯及び共同持株会社の設立による効果は以下の通りです。

(1) 経営統合に至る経緯

平成17年7月に株式会社夢真ホールディングスによる公開買付の対象となった日本技術開発は、企業価値の一層の増大を図るためには、当社との業務提携が最善との経営判断の下、当社との資本提携を行うに至りました。これにより、平成18年7月に至るまで、当社は日本技術開発に対する公開買付等を行い、発行済株式総数の67.12%を取得し、日本技術開発は当社の連結子会社となりました。

その後、経営統合を効果的かつ効率的に推進するため、両社で「経営統合検討委員会」を設置し、これまで新たなグループビジョンや基本戦略を検討してきました。その結果、両社によるシナジー効果、補完効果等を十分に発揮するためには、経営機能の統合の一層の推進が不可欠であると判断し、グループ全体における円滑な企業行動を可能とするための経営組織形態、すなわち共同持株会社を設立することが最適との結論に至りました。

(2) 共同持株会社の設立による効果

今回の共同持株会社の設立により、事業・商品分野及び経営資源の選択と集中、組織・人事施策、コスト削減等を戦略的に実施することが可能となり、一層の業績向上が実現できるものと考えております。また、今後の多様化、高度化する社会ニーズに伴う建設コンサルタント市場の変化や厳しい経営環境を背景に今後進展が予想される業界再編に迅速かつ的確に対応するため、共同持株会社の下、グループ全体における事業再編、M&Aを含む事業拡大及び組織拡充など、柔軟かつ多面的な事業展開を容易ならしめるものと考えております。

2. 株式移転の概要

(1) 株式移転の基本スキーム

両社は、株式移転により共同で持株会社を設立します。

(2) 株式移転の日程

平成19年1月19日 株式移転に係る基本合意書締結

平成19年3月1日（予定）共同株式移転計画作成

平成19年3月20日（予定）臨時株主総会基準日（両社）

平成19年4月27日（予定）株式移転承認臨時株主総会（両社）

平成19年5月28日（予定）上場廃止（両社）

平成19年6月1日（予定）株式移転期日

共同持株会社東京証券取引所上場日

共同持株会社設立登記日

平成19年7月20日（予定）共同持株会社株券交付日

ただし、今後、手続きを進める過程で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

(3) 株式移転比率

株式移転比率は、第三者機関の評価を踏まえ、両社協議の上決定次第、お知らせします。

(4) 設立後における新会社の上場申請に関する事項

新たに設立する共同持株会社は、東京証券取引所に新規上場申請を行うことを予定していません。

(5) 会計処理の概要

本経営統合に伴う会計処理の概要は決定次第お知らせします。のれんにつきましても、その発生見込み、発生した場合における金額及び償却年数等、現時点において確定しておりませんので、決定次第お知らせします。

3. 共同持株会社の概要

(1) 商号 今後両社間で協議して決定します。

(2) 事業内容

グループ全体の最適を図るための企画、運営、管理等を行い、傘下各会社の権限と責任を明確にしたうえで、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括します。

(3) 本店所在地 岡山県岡山市

(4) 代表取締役及び役員の就任の予定

代表取締役会長 佐伯 光昭（現日本技術開発代表取締役社長）

代表取締役社長 小谷 裕司（現当社代表取締役社長）

なお、その他の取締役候補（5名以内）及び監査役候補（4名以内）につきましては、決定次第お知らせします。

(5) 決算期 年1回 5月31日

なお、資本金、発行予定株式総数、純資産、総資産は、決定次第お知らせします。

4. 株式移転の当事会社の概要

（平成18年6月30日現在）

商号	日本技術開発株式会社
主な事業内容	建設コンサルタント業務 調査業務
設立年月日	昭和29年7月13日
本店所在地	東京都中野区本町五丁目33番11号
代表者	佐伯光昭
資本金	1,555百万円
発行済株式数	37,237,200株
純資産	3,378百万円
総資産	6,066百万円
決算期	5月31日（平成18年度は11ヶ月決算）
従業員数	360名
売上高	7,695百万円（平成18年6月期）
当期純利益	△721百万円（平成18年6月期）

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

吸収分割の件

平成20年1月15日付で、当社における計測事業を、吸収分割により当社の連結子会社である新協技術コンサルタント株式会社(同日付で日本インフラマネジメント株式会社に社名変更、以下、「日本インフラマネジメント株式会社」という。)に承継するとともに、当社が保有する日本インフラマネジメント株式会社の株式を、吸収分割により当社の親会社であるE・Jホールディングス株式会社に承継いたしました。

1. 会社分割の目的

当社の持株会社であるE・Jホールディングス株式会社並びにその傘下企業で構成されるE・Jグループにおいて掲げている、新規事業・重点分野の再編による事業領域の拡大やグループ全体の組織・人事施策の戦略的実施の一環として、日本インフラマネジメント株式会社を、E・Jホールディングス株式会社の戦略的子会社として計測ならびに維持管理・施工監理等の事業を主要事業として事業拡大を図るためであります。また、E・Jホールディングス株式会社が日本インフラマネジメント株式会社を直接所有することにより、管理機能の充実を図ることを目的としております。

2. 会社分割の方式

当社を分割会社とし、E・Jホールディングス株式会社ならびに日本インフラマネジメント株式会社を承継会社とした会社法第757条に定める吸収分割

3. 株式の割当

当社は、E・Jホールディングス株式会社の完全子会社であるため、株式の割当はありません。

また、日本インフラマネジメント株式会社は、当社の完全子会社であるため、株式の割当はありません。

4. 承継会社が承継する権利・義務

(1) E・Jホールディングス株式会社が承継する権利・義務

日本インフラマネジメント株式会社の株式 665株

帳簿価額 65,520千円

(2) 日本インフラマネジメント株式会社が承継する権利・義務

水中計測に関するADP計測器、自動車ナンバー読取機器、高機能斜面防災計測機器ならびに上記各機器に付属する備品等

帳簿価額 105,692千円

5. 承継会社の概要

(1) E・Jホールディングス株式会社の概要

- ① 事業の内容 グループ全体を管理・統括する持株会社
- ② 設立年月日 平成19年6月1日
- ③ 本店所在地 岡山県岡山市
- ④ 代表者 小谷 裕司
- ⑤ 資本金 2,000,000千円

(2) 日本インフラマネジメント株式会社の概要

- ① 事業の内容 総合建設コンサルタント事業
- ② 設立年月日 昭和55年7月1日
- ③ 本店所在地 岡山県岡山市
- ④ 代表者 田村 善宣
- ⑤ 資本金 45,500千円

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法を適用しております。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

日本技術開発株式会社との共同持株会社設立による経営統合の件

当社は、平成19年6月1日に連結子会社である日本技術開発株式会社と株式移転により完全親会社となる共同持株会社「E・Jホールディングス株式会社」を設立いたしました。

1. 経営統合の目的及び共同持株会社の事業の内容

当社を取り巻く建設関連業界の変化に柔軟に対応し、両社対等の精神の下、両社のブランドを活かしながら、グループ全体としての総合力を発揮することによって国土や環境の保全及び社会資本整備に係わるわが国第一級のソリューション・コンサルタント企業集団を目指し、総体としての企業価値の極大化を実現することを目的としたものであります。

このような目的の下、E・Jホールディングス株式会社はグループ全体の最適を図るための企画、運営、管理等を行い、傘下各会社の権限と責任を明確にした上で、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括します。

2. 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称：日本技術開発株式会社

事業の内容：建設コンサルタント業務、調査業務

3. 企業結合の法的形式

会社法第772条に定める株式移転によっております。

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法を適用しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,623,797		3,143,763		4,341,644	
2 受取手形		300		315		—	
3 完成業務未収入金		526,133		252,375		98,614	
4 未成業務支出金		1,977,946		2,363,042		1,481,150	
5 貯蔵品		8,818		7,069		8,197	
6 繰延税金資産		75,782		—		21,075	
7 その他		219,366		280,659		278,055	
8 貸倒引当金		△1,788		△1,110		△1,992	
流動資産合計		4,430,355	29.2	6,046,114	47.5	6,226,747	37.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		1,164,951		1,108,063		1,130,115	
(2) 土地		1,680,506		1,681,197		1,680,506	
(3) その他		259,249		291,496		243,352	
有形固定資産合計		3,104,707		3,080,757		3,053,974	
2 無形固定資産		149,593		110,754		117,316	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,655,064		1,500,726		1,650,987	
(2) 関係会社株式		4,185,528		429,566		4,185,528	
(3) 長期固定化債権		13,020		5,670		2,520	
(4) 賃貸用不動産	※2	1,071,080		1,045,574		1,059,026	
(5) 繰延税金資産		81,283		—		44,620	
(6) その他		476,039		514,771		485,831	
(7) 貸倒引当金		△6,522		△2,835		△1,260	
投資その他の資産 合計		7,475,494		3,493,473		7,427,254	
固定資産合計		10,729,795	70.8	6,684,986	52.5	10,598,546	63.0
資産合計		15,160,151	100.0	12,731,100	100.0	16,825,293	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	業務未払金	240,376		227,379		206,565	
2	未払法人税等	22,165		23,134		159,824	
3	未払事業所税	4,856		4,977		9,954	
4	未成業務受入金	910,541		806,240		2,083,376	
5	業務損失引当金	8,953		46,044		—	
6	その他	577,265		654,393		646,754	
	流動負債合計	1,764,159	11.6	1,762,169	13.9	3,106,475	18.5
II 固定負債							
1	退職給付引当金	154,927		176,088		173,136	
2	繰延税金負債	—		69,206		—	
3	長期未払金	81,926		79,523		81,926	
4	預り保証金	44,176		35,399		34,443	
	固定負債合計	281,030	1.9	360,217	2.8	289,505	1.7
	負債合計	2,045,190	13.5	2,122,386	16.7	3,395,981	20.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	2,056,880	13.5	2,056,880	16.1	2,056,880	12.2
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	1,556,880		1,556,880		1,556,880	
(2)	その他資本剰余金	—		246,392		—	
	資本剰余金合計	1,556,880	10.3	1,803,272	14.2	1,556,880	9.3
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	514,220		514,220		514,220	
(2)	その他利益剰余金						
	別途積立金	9,400,000		9,000,000		9,400,000	
	繰越利益剰余金	329,371	9,729,371	△2,846,500	6,153,499	584,918	9,984,918
	利益剰余金合計	10,243,591	67.6	6,667,719	52.4	10,499,138	62.4
4	自己株式	△843,808	△5.6	—	—	△843,808	△5.0
	株主資本合計	13,013,543	85.8	10,527,871	82.7	13,269,090	78.9
II 評価・換算差額等							
	その他有価証券 評価差額金	101,418	0.7	80,842	0.6	160,221	0.9
	評価・換算差額等 合計	101,418	0.7	80,842	0.6	160,221	0.9
	純資産合計	13,114,961	86.5	10,608,713	83.3	13,429,311	79.8
	負債純資産合計	15,160,151	100.0	12,731,100	100.0	16,825,293	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※4		3,287,996	100.0		2,607,444	100.0		9,266,380	100.0
II 売上原価	※5		2,435,761	74.1		2,003,751	76.8		6,831,660	73.7
売上総利益			852,235	25.9		603,693	23.2		2,434,719	26.3
III 販売費及び一般管理費	※5		1,078,280	32.8		1,125,672	43.2		2,136,017	23.1
営業損失			226,045	6.9		521,979	20.0		—	—
営業利益			—	—		—	—		298,702	3.2
IV 営業外収益	※1		121,410	3.7		118,187	4.5		239,488	2.6
V 営業外費用	※2,5		28,911	0.9		33,867	1.3		61,333	0.7
経常損失			133,546	4.1		437,659	16.8		—	—
経常利益			—	—		—	—		476,857	5.1
VI 特別損失	※3		—	—		3,004,396	115.2		50,000	0.5
税引前中間純損失			133,546	4.1		3,442,056	132.0		—	—
税引前当期純利益			—	—		—	—		426,857	4.6
法人税、住民税 及び事業税		13,839			20,594			207,262		
法人税等調整額		△55,889	△42,050	1.3	188,798	209,392	8.0	△4,445	202,816	2.2
中間純損失			91,496	2.8		3,651,448	140.0		—	—
当期純利益			—	—		—	—		224,041	2.4

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年5月31日残高(千円)	2,056,880	1,556,880	514,220	10,400,000	△399,162	10,515,057
当中間会計期間中の変動額						
別途積立金の取崩	—	—	—	△1,000,000	1,000,000	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△179,970	△179,970
中間純損失	—	—	—	—	△91,496	△91,496
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	△1,000,000	728,533	△271,466
平成18年11月30日残高(千円)	2,056,880	1,556,880	514,220	9,400,000	329,371	10,243,591

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年5月31日残高(千円)	△843,808	13,285,009	75,158	13,360,168
当中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△179,970	—	△179,970
中間純損失	—	△91,496	—	△91,496
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	26,259	26,259
当中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	△271,466	26,259	△245,206
平成18年11月30日残高(千円)	△843,808	13,013,543	101,418	13,114,961

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年5月31日 残高(千円)	2,056,880	1,556,880	—	1,556,880	514,220	9,400,000	584,918	10,499,138
当中間会計期間中 の変動額								
別途積立金の 取崩	—	—	—	—	—	△400,000	400,000	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△179,970	△179,970
中間純損失	—	—	—	—	—	—	△3,651,448	△3,651,448
自己株式の処分	—	—	246,392	246,392	—	—	—	—
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間会計期間中 の変動額合計 (千円)	—	—	246,392	246,392	—	△400,000	△3,431,418	△3,831,418
平成19年11月30日 残高(千円)	2,056,880	1,556,880	246,392	1,803,272	514,220	9,000,000	△2,846,500	6,667,719

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年5月31日 残高(千円)	△843,808	13,269,090	160,221	13,429,311
当中間会計期間中 の変動額				
別途積立金の 取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△179,970	—	△179,970
中間純損失	—	△3,651,448	—	△3,651,448
自己株式の処分	843,808	1,090,200	—	1,090,200
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	—	—	△79,378	△79,378
当中間会計期間中 の変動額合計 (千円)	843,808	△2,741,218	△79,378	△2,820,597
平成19年11月30日 残高(千円)	—	10,527,871	80,842	10,608,713

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年5月31日残高(千円)	2,056,880	1,556,880	514,220	10,400,000	△399,162	10,515,057
当事業年度中の変動額						
別途積立金の取崩	—	—	—	△1,000,000	1,000,000	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△239,960	△239,960
当期純利益	—	—	—	—	224,041	224,041
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△1,000,000	984,081	△15,918
平成19年5月31日残高(千円)	2,056,880	1,556,880	514,220	9,400,000	584,918	10,499,138

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年5月31日残高(千円)	△843,808	13,285,009	75,158	13,360,168
当事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△239,960	—	△239,960
当期純利益	—	224,041	—	224,041
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	85,062	85,062
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△15,918	85,062	69,143
平成19年5月31日残高(千円)	△843,808	13,269,090	160,221	13,429,311

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 及び関連会社株式 移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等にもとづく 時価法(評価差額 は全部純資産直入 法により処理し、 売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法 なお、投資事業 組合出資持分につ いては、組合契約 に規定される決算 報告日に応じて入 手可能な最近の決 算書を基礎とし、 持分相当額を純額 で取り込む方法に よっております。</p> <p>(2) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に よる原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成業務支出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等にもとづく時価 法(評価差額は全 部純資産直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成業務支出金 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 賃貸用不動産 定率法</p> <p>ただし、有形固定資産及び賃貸用不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～50年 賃貸用不動産 8年～50年</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 賃貸用不動産 同左</p> <p>ただし、有形固定資産及び賃貸用不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～50年 賃貸用不動産 8年～50年</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 賃貸用不動産 同左</p> <p>ただし、有形固定資産及び賃貸用不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～50年 賃貸用不動産 8年～50年</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産及び賃貸用不動産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は僅少であります。</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未成業務の損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生 of 翌事業年度から損益処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は前定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金については各役員の退任時に支給することといたしました。 これに伴い、当中間会計期間において、役員退職慰労引当金は「長期未払金」に振替え、固定負債に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 業務損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成業務の損失見込額を計上することとしております。 なお、当事業年度末において計上すべきものではありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生 of 翌事業年度から損益処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は前定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金については各役員の退任時に支給することといたしました。 これに伴い、当事業年度において、役員退職慰労引当金は「長期未払金」に振替え、固定負債に計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)
	<p>1 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>E・Jホールディングス(株) 1,050,000千円</p>	
<p>※2 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸用不動産)の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 2,533,114千円 賃貸用不動産 628,035千円 計 3,161,150千円</p>	<p>※2 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸用不動産)の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 2,655,804千円 賃貸用不動産 647,819千円 計 3,303,623千円</p>	<p>※2 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸用不動産)の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 2,599,614千円 賃貸用不動産 640,088千円 計 3,239,703千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,593千円 有価証券利息 48,663千円 受取配当金 20,570千円 不動産賃貸収入 43,983千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 5,486千円 有価証券利息 48,070千円 受取配当金 15,972千円 不動産賃貸収入 40,121千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3,631千円 有価証券利息 97,320千円 受取配当金 25,488千円 不動産賃貸収入 84,574千円</p>
<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 151千円 不動産賃貸費用 25,710千円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>不動産賃貸費用 26,978千円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 151千円 不動産賃貸費用 49,749千円</p>
	<p>※3 特別損失の内訳</p> <p>事務所移転費用 9,442千円 関係会社株式 2,994,954千円 売却損</p>	<p>※3 特別損失の内訳</p> <p>経営統合関連費用 50,000千円</p>
	<p>※4 売上高の季節的変動</p> <p>当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	
<p>※5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 71,367千円 無形固定資産 39,540千円 賃貸用不動産 12,053千円</p>	<p>※5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 84,431千円 無形固定資産 26,059千円 賃貸用不動産 11,495千円</p>	<p>※5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 157,852千円 無形固定資産 80,376千円 賃貸用不動産 24,106千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間
(自 平成18年6月1日
至 平成18年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,000	—	—	3,000

当中間会計期間
(自 平成19年6月1日
至 平成19年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,000	—	3,000	—

(注) 普通株式の自己株式の減少は、株式移転による減少3,000株であります。

前事業年度
(自 平成18年6月1日
至 平成19年5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,000	—	—	3,000

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 6月 1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">3,051</td> <td style="text-align: center;">1,144</td> <td style="text-align: center;">1,907</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,051</td> <td style="text-align: center;">1,144</td> <td style="text-align: center;">1,907</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	3,051	1,144	1,907	合計	3,051	1,144	1,907	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">3,051</td> <td style="text-align: center;">1,907</td> <td style="text-align: center;">1,144</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,051</td> <td style="text-align: center;">1,907</td> <td style="text-align: center;">1,144</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	3,051	1,907	1,144	合計	3,051	1,907	1,144	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">3,051</td> <td style="text-align: center;">1,525</td> <td style="text-align: center;">1,525</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,051</td> <td style="text-align: center;">1,525</td> <td style="text-align: center;">1,525</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	3,051	1,525	1,525	合計	3,051	1,525	1,525
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	3,051	1,144	1,907																																			
合計	3,051	1,144	1,907																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	3,051	1,907	1,144																																			
合計	3,051	1,907	1,144																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	3,051	1,525	1,525																																			
合計	3,051	1,525	1,525																																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,144千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,907千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	762千円	1年超	1,144千円	合計	1,907千円	支払リース料	381千円	減価償却費相当額	381千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,144千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	762千円	1年超	381千円	合計	1,144千円	支払リース料	381千円	減価償却費相当額	381千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">762千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,525千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">762千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">762千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	762千円	1年超	762千円	合計	1,525千円	支払リース料	762千円	減価償却費相当額	762千円						
1年内	762千円																																					
1年超	1,144千円																																					
合計	1,907千円																																					
支払リース料	381千円																																					
減価償却費相当額	381千円																																					
1年内	762千円																																					
1年超	381千円																																					
合計	1,144千円																																					
支払リース料	381千円																																					
減価償却費相当額	381千円																																					
1年内	762千円																																					
1年超	762千円																																					
合計	1,525千円																																					
支払リース料	762千円																																					
減価償却費相当額	762千円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	3,755,962	1,924,554	△1,831,407

当中間会計期間末(平成19年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

当社は、平成19年6月1日に、子会社であった日本技術開発株式会社と株式移転により完全親会社となる共同持株会社「E・Jホールディングス株式会社」を設立いたしました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表」の「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

共同持株会社設立の件

当社は、平成19年1月19日開催の取締役会において、子会社の日本技術開発株式会社(以下、「日本技術開発」という。)と株式移転により共同持株会社を設立することについて決議し、株式移転に係る基本合意書を締結いたしました。

共同持株会社の設立の目的、その概要は以下の通りであります。

1. 株式移転による経営統合の目的

建設関連業を取り巻く環境は、国・地方自治体の財政悪化及び少子高齢化などの影響により一層厳しさを増しており、その経営は大幅な変質を迫られております。また、社会資本投資は質・量の物的なものから整備手法やマネジメントまでの知的なものへと大きく変化しつつあり、社会のニーズは、従来型のあり方では満足せず、総合的な見地から専門的な技術アドバイスとコンサルティングによる適切で質の高いサービスの提供を要望しています。

このような背景のもと、当社と日本技術開発は、それぞれの顧客からの信頼と個々の従業員の能力・意欲が両社の企業価値の根幹をなすことを相互に確認したうえで、競争優位性を確保するためには、協働して技術力の向上に努め、事業環境の変化に柔軟に対応しながら、新たな業容への積極展開を実行していくとともに、先駆的な業界再編を果たしていくことが必要との認識で一致しました。このため両社対等の精神の下、両社のブランドを活かしながら、グループ全体としての総合力を発揮することによって、国土や環境の保全及び社会資本整備に係わるわが国第一級のソリューション・コンサルタント企業集団を目指し、総体としての企業価値の極大化を実現するために共同持株会社化による経営統合を行うことといたしました。

今後は、事業領域の拡大を積極的に図り、わが国のみならず海外の開発途上国をも対象に、地域社会から地球規模に至る幅広い国土や環境の保全及び社会資本整備に係る諸課題の的確な抽出とそれらの解決に積極的に取り組み、個々の企業の枠にとらわれず、グループ全体の最適の観点から、経営資源及び組織の合理的な再編を行うことにより、積極的かつ迅速な経営の実現を期すことといたします。

経営統合に至る経緯及び共同持株会社の設立による効果は以下の通りです。

(1) 経営統合に至る経緯

平成17年7月に株式会社夢真ホールディングスによる公開買付の対象となった日本技術開発は、企業価値の一層の増大を図るためには、当社との業務提携が最善との経営判断の下、当社との資本提携を行うに至りました。これにより、平成18年7月に至るまで、当社は日本技術開発に対する公開買付等を行い、発行済株式総数の67.12%を取得し、日本技術開発は当社の子会社となりました。

その後、経営統合を効果的かつ効率的に推進するため、両社で「経営統合検討委員会」を設置し、これまで新たなグループビジョンや基本戦略を検討してきました。その結果、両社によるシナジー効果、補完効果等を十分に発揮するためには、経営機能の統合の一層の推進が不可欠であると判断し、グループ全体における円滑な企業行動を可能とするための経営組織形態、すなわち共同持株会社を設立することが最適との結論に至りました。

(2) 共同持株会社の設立による効果

今回の共同持株会社の設立により、事業・商品分野及び経営資源の選択と集中、組織・人事施策、コスト削減等を戦略的に実施することが可能となり、一層の業績向上が実現できるものと考えております。また、今後の多様化、高度化する社会ニーズに伴う建設コンサルタント市場の変化や厳しい経営環境を背景に今後進展が予想される業界再編に迅速かつ的確に対応するため、共同持株会社の下、グループ全体における事業再編、M&Aを含む事業拡大及び組織拡充など、柔軟かつ多面的な事業展開を容易ならしめるものと考えております。

2. 株式移転の概要

(1) 株式移転の基本スキーム

両社は、株式移転により共同で持株会社を設立します。

(2) 株式移転の日程

平成19年1月19日 株式移転に係る基本合意書締結

平成19年3月1日（予定）共同株式移転計画作成

平成19年3月20日（予定）臨時株主総会基準日（両社）

平成19年4月27日（予定）株式移転承認臨時株主総会（両社）

平成19年5月28日（予定）上場廃止（両社）

平成19年6月1日（予定）株式移転期日

共同持株会社東京証券取引所上場日

共同持株会社設立登記日

平成19年7月20日（予定）共同持株会社株券交付日

ただし、今後、手続きを進める過程で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

(3) 株式移転比率

株式移転比率は、第三者機関の評価を踏まえ、両社協議の上決定次第、お知らせします。

(4) 設立後における新会社の上場申請に関する事項

新たに設立する共同持株会社は、東京証券取引所に新規上場申請を行うことを予定していません。

(5) 会計処理の概要

本経営統合に伴う会計処理の概要は決定次第お知らせします。のれんにつきましても、その発生見込み、発生した場合における金額及び償却年数等、現時点において確定しておりませんので、決定次第お知らせします。

3. 共同持株会社の概要

(1) 商号 今後両社間で協議して決定します。

(2) 事業内容

グループ全体の最適を図るための企画、運営、管理等を行い、傘下各会社の権限と責任を明確にしたうえで、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括します。

(3) 本店所在地 岡山県岡山市

(4) 代表取締役及び役員の就任の予定

代表取締役会長 佐伯 光昭（現日本技術開発代表取締役社長）

代表取締役社長 小谷 裕司（現当社代表取締役社長）

なお、その他の取締役候補（5名以内）及び監査役候補（4名以内）につきましては、決定次第お知らせします。

(5) 決算期 年1回 5月31日

なお、資本金、発行予定株式総数、純資産、総資産は、決定次第お知らせします。

4. 株式移転の当事会社の概要

（平成18年6月30日現在）

商号	日本技術開発株式会社
主な事業内容	建設コンサルタント業務 調査業務
設立年月日	昭和29年7月13日
本店所在地	東京都中野区本町五丁目33番11号
代表者	佐伯光昭
資本金	1,555百万円
発行済株式数	37,237,200株
純資産	3,378百万円
総資産	6,066百万円
決算期	5月31日（平成18年度は11ヶ月決算）
従業員数	360名
売上高	7,695百万円（平成18年6月期）
当期純利益	△721百万円（平成18年6月期）

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

吸収分割の件

平成20年1月15日付で、当社における計測事業を、吸収分割により当社の子会社である新協技術コンサルタント株式会社(同日付で日本インフラマネジメント株式会社に社名変更、以下、「日本インフラマネジメント株式会社」という。)に承継するとともに、当社が保有する日本インフラマネジメント株式会社の株式を、吸収分割により当社の親会社であるE・Jホールディングス株式会社に承継いたしました。

1. 会社分割の目的

当社の持株会社であるE・Jホールディングス株式会社並びにその傘下企業で構成されるE・Jグループにおいて掲げている、新規事業・重点分野の再編による事業領域の拡大やグループ全体の組織・人事施策の戦略的実施の一環として、日本インフラマネジメント株式会社を、E・Jホールディングス株式会社の戦略的子会社として計測ならびに維持管理・施工監理等の事業を主要事業として事業拡大を図るためであります。また、E・Jホールディングス株式会社が日本インフラマネジメント株式会社を直接所有することにより、管理機能の充実を図ることを目的としております。

2. 会社分割の方式

当社を分割会社とし、E・Jホールディングス株式会社ならびに日本インフラマネジメント株式会社を承継会社とした会社法第757条に定める吸収分割

3. 株式の割当

当社は、E・Jホールディングス株式会社の完全子会社であるため、株式の割当はありません。

また、日本インフラマネジメント株式会社は、当社の完全子会社であるため、株式の割当はありません。

4. 承継会社が承継する権利・義務

(1) E・Jホールディングス株式会社が承継する権利・義務

日本インフラマネジメント株式会社の株式 665株

帳簿価額 65,520千円

(2) 日本インフラマネジメント株式会社が承継する権利・義務

水中計測に関するADP計測器、自動車ナンバー読取機器、高機能斜面防災計測機器ならびに上記各機器に付属する備品等

帳簿価額 105,692千円

5. 承継会社の概要

(1) E・Jホールディングス株式会社の概要

- ① 事業の内容 グループ全体を管理・統括する持株会社
- ② 設立年月日 平成19年6月1日
- ③ 本店所在地 岡山県岡山市
- ④ 代表者 小谷 裕司
- ⑤ 資本金 2,000,000千円

(2) 日本インフラマネジメント株式会社の概要

- ① 事業の内容 総合建設コンサルタント事業
- ② 設立年月日 昭和55年7月1日
- ③ 本店所在地 岡山県岡山市
- ④ 代表者 田村 善宣
- ⑤ 資本金 45,500千円

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法を適用しております。

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

日本技術開発株式会社との共同持株会社設立による経営統合の件

当社は、平成19年6月1日に子会社である日本技術開発株式会社と株式移転により完全親会社となる共同持株会社「E・Jホールディングス株式会社」を設立いたしました。

1. 経営統合の目的及び共同持株会社の事業の内容

当社を取り巻く建設関連業界の変化に柔軟に対応し、両社対等の精神の下、両社のブランドを活かしながら、グループ全体としての総合力を発揮することによって国土や環境の保全及び社会資本整備に係わるわが国第一級のソリューション・コンサルタント企業集団を目指し、総体としての企業価値の極大化を実現することを目的としたものであります。

このような目的の下、E・Jホールディングス株式会社はグループ全体の最適を図るための企画、運営、管理等を行い、傘下各会社の権限と責任を明確にした上で、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括します。

2. 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称：日本技術開発株式会社

事業の内容：建設コンサルタント業務、調査業務

3. 企業結合の法的形式

会社法第772条に定める株式移転によっております。

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法を適用しております。

(2) 【その他】

平成20年1月11日開催の取締役会において、第53期(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 269,960千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10,000円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年1月31日 |

(注) 平成19年11月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|---|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号ならびに第4号(親会社の異動、特定子会社の異動ならびに主要株主の異動) | 平成19年6月8日
中国財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生) | 平成19年10月19日
中国財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書の訂正報告書 | 平成19年1月22日付臨時報告書(株式移転に係る取締役会の決議)の訂正報告書 | 平成19年7月31日
中国財務局長に提出。 |
| | 上記平成19年6月8日付臨時報告書の訂正報告書 | 平成20年2月13日
中国財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成18年6月1日
(第52期) 至 平成19年5月31日 | 平成19年8月28日
中国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月22日

株式会社エイトコンサルタント
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 都 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイトコンサルタントの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイトコンサルタント及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成19年1月19日開催の取締役会において、平成19年6月1日を期日(予定)として、連結子会社の日本技術開発株式会社と株式移転により共同持株会社を設立することを決議し、同日付で基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 2月22日

株式会社エイトコンサルタント
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 都 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイトコンサルタントの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイトコンサルタント及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月22日

株式会社エイトコンサルタント
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 都 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイトコンサルタントの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第52期事業年度の中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイトコンサルタントの平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成19年1月19日開催の取締役会において、平成19年6月1日を期日(予定)として、子会社の日本技術開発株式会社と株式移転により共同持株会社を設立することを決議し、同日付で基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 2月22日

株式会社エイトコンサルタント
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 都 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイトコンサルタントの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第53期事業年度の中間会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイトコンサルタントの平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。